

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月11日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成23年 9月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成23年 9月1日 至 平成24年 8月31日
売上高	(千円)	10,220,494	10,672,667	14,484,193
経常利益	(千円)	2,231,631	2,348,336	3,727,632
四半期(当期)純利益	(千円)	1,233,696	1,414,346	1,969,109
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,202,227	1,623,411	2,034,124
純資産額	(千円)	9,287,043	11,065,495	10,149,559
総資産額	(千円)	13,242,519	15,130,139	15,195,063
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	44.72	51.25	71.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	44.72	51.25	71.37
自己資本比率	(%)	70.1	72.9	66.6

回次		第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.01	3.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日～平成25年5月31日）におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代による経済政策及び日銀の金融緩和に対する期待感から、株価上昇や円安の進行等の動きが見られたものの、長期化する欧州金融危機や新興国経済の減速等、不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化の加速による学齢人口の減少や、所得環境の低迷による影響等、厳しい状況が継続しております。

当社グループはこのような厳しい環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成22年10月に「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進いたしました。

最終年度となる当連結会計年度におきましては、

- (i) 地域戦略の機動性と実行へのスピード強化、教室と教務部門の情報共有の充実と実効性をより一層確保するための機動的な組織体制の構築
- () 明光義塾独自の強みを訴求したプロモーション活動
- () 社内・外部データを活用した高度なマネジメント体制の構築
- () 全社最適で行動できる次世代リーダーを育成することを目的とした、「MEIKO-Nextリーダーサクセッションプログラム」のスタート
- () 「明光式！自立学習」の徹底及び生徒一人ひとりに対する最適な指導方法の確立、生徒のモチベーションアップと学力向上、志望校への合格、並びに生徒の自立学習の遂行を図り、「地域で最も信頼される学習塾」の地位確立

等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、「学習指導力・受験対応力」の向上を更に追及するとともに、「新たな教育サービスの提供」の実現のため、継続的な調査研究を進めてまいりました。

具体的には、「明光義塾統一テスト」による成績管理及びデータ分析による成功要因の明確化や、「明光式！自立学習」に基づく正しい授業の仕方の構築及び研修等の充実を図ってきました。

「新たな教育サービスの提供」については、小学生向け新学習コースの研究・開発や、高校生向けとし

てICT（情報通信技術）を活用した映像授業の提供を検討してまいりました。

プロモーション活動につきましては、TVCM、インターネット及びモバイル等を活用した広域的な生徒募集活動の推進や、明光義塾の保護者の口コミが集まるコミュニティサイト「メイコミュ」を立ち上げました。

新規事業につきましては、長時間預り型学習塾「明光キッズ」の新たなサービスの拡充や、未来キッズクラブ（アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した新しいタイプの教育システム）の基盤作りを引き続き推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,672百万円（前年同期比4.4%増）、利益面につきましては、営業利益は2,197百万円（同4.6%増）、経常利益は2,348百万円（同5.2%増）、四半期純利益は1,414百万円（同14.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、生徒との徹底したカウンセリングの実施による適切な学習プランの策定や、進学相談会等を積極的に実施してまいりました。

また、エリアマネージャー及び直営教室長に対しては、教育機会を増やすことにより知識、スキル及び人間力の向上を図るとともに、研修・会議等を通じて教育に対する考え方及び情報の共有化を図り、チーム力及び組織力を高めることに注力いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間において直営9教室をフランチャイズオーナーに譲渡しております。

これらの結果、春の新規入会生徒数及び平均在籍生徒数は過去最高を達成することができましたが、教室数の減少等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,706百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は805百万円（同9.8%増）となりました。教室数は211教室、在籍生徒数は14,516名となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、エリア情報の収集強化や地域特性を正確に把握した生徒募集指導を行うとともに、「明光式！自立学習」の徹底等、各教室への経営指導の充実を図りました。

春の入会生徒数につきましては、個別指導塾の増加等による競争激化により厳しい状況となりました。しかしながら、今後においては、小学生向け新学習コース及び高校生向け映像授業の研究・開発が順調に進捗していることや、マネジメント体制の見直し及びスーパーバイザーへの教育の徹底、教室運営ノウハウをタイムリーに提供できる体制を構築すること等により指導力を強化し、競争力を高め、成長し続けるフランチャイズ教室の構築に注力してまいります。

教室開設面等につきましては、地方における開設の促進やドミナント戦略の推進とともに、スクラップアンドビルドにより不採算教室を最小限に抑えることに努めてきました。

なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して25教室増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,811百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2,296百万円（同0.6%減）、教室数は1,886教室、在籍生徒数は103,530名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、全寮制校舎の統合による

サービスの集中化と向上を図るとともに、校舎環境の更なる改善を行ってまいりました。

また、各教科の指導指針とカリキュラムの見直し及び体系化を実施し、生徒全員の医系大学合格を目指す基盤作りに注力しました。

春の入学状況につきましては、進学相談会の実施や、医療従事者向けポータルサイト及び専門雑誌での広告宣伝活動、並びに東京医進学院の良さを明確に伝えるための面談力の強化を図った結果、ここ数年において最高の結果を達成することができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は410百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同期は35百万円の損失）、教室数は4教室、在籍生徒数は136名となりました。

（その他）

明光サッカースクール事業につきましては、「一流の技術」「力を引き出すコーチング」「プロフェッショナルリズム」を兼ね備えた「明光メソッド」の更なる充実や、定期研修の実施によるスタッフの育成及び高い技術・キャリアを持つコーチの募集を継続的に進めてまいりました。

また、スクールを積極的に新設すべく、継続的な情報収集・調査を推進し、当第3四半期連結累計期間において7スクール増加しております。

これらの結果、サッカースクール事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は93百万円、営業損失は11百万円、スクール数は14スクール（内フランチャイズ2）、在籍スクール生は913名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの連携強化による個別指導カリキュラム、新任校舎長・講師研修及び指導方法等の充実を図ってまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、女子学院中学校、お茶の水女子大学附属中学校、早稲田大学高等学院中学部、早稲田中学校等、高校受験では、筑波大学附属高等学校、慶応義塾高等学校、早稲田実業学校高等部、渋谷教育学園幕張高等学校等、首都圏屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては2校、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては4校及びフランチャイズ校として13校の体制で展開いたしました。当第3四半期連結累計期間における当社直営の志木校及び大宮校の生徒数はそれぞれ105名及び70名、フランチャイズ校は370名と好調に推移しております。

明光キッズ事業につきましては、提供サービスの拡充のため、利便性を考慮し新たに送迎サービスの開始や新たな教育プログラムの構築を行いました。また、新入生歓迎ピクニックの実施や明光義塾及び未来キッズクラブとのシナジー効果を追及してまいりました。当第3四半期連結累計期間の石神井公園教室（東京都練馬区）の生徒数は98名となり、好調に推移し始めております。

未来キッズクラブ（アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した新しいタイプの教育システム）事業につきましては、教室型スタジオや派遣型スタジオ等、多様な展開モデルを検討してきました。

また、各スタジオの収益モデルの検証やフランチャイズ展開に向けた体制整備、指導体系、教材及びツールの整備・強化に注力するとともに、レッスン講師の育成を行ってまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の生徒数は154名となっております。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾からの模試受注が増加傾向であることにより堅調に推移いたしました。学習塾採択教材の販売において、前年の中学教科書改訂特需増分を補うまでに至りませんでした。また、学内予備校につきましては、既存校に対する顧客満足度の向上に努める一方、新規顧客獲得を目指して営業活動を行いました結果、順調に伸張いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移いたしました。

なお、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業、株式会社ユーデック等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成24年8月期第3四半期		平成25年8月期第3四半期	
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日		自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	214	-	211	3
明光義塾フランチャイズ教室数	1,839	+93	1,886	+47
明光義塾教室数合計	2,053	+93	2,097	+44
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	13,618	+1,123	14,516	+898
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	105,364	+1,568	103,530	1,834
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	118,982	+2,691	118,046	936
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	4,771	+209	4,706	65
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 1	4,875	+336	4,811	63
予備校事業売上高 (百万円)	377	45	410	+33
その他の事業売上高 (百万円)	196	+110	743	+547
売上高合計 (百万円)	10,220	+612	10,672	+452
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	4,771	+209	4,706	65
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	30,079	+1,139	29,691	388
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 2	34,851	+1,349	34,397	454

1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して315百万円減少(4.0%減)し7,575百万円となりました。これは主に、売掛金及び有価証券がそれぞれ149百万円及び99百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して250百万円増加(3.4%)し7,554百万円となりました。これは主に、投資有価証券が451百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して743百万円増加(27.4%増)し3,456百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,392百万円増加した一方、未払法人税等が793百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,723百万円減少(73.9%減)し607百万円となりました。これは主に、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して915百万円増加(9.0%増)し11,065百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ696百万円及び189百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月31日	-	27,803,600	-	972,512	-	915,503

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,601,700	276,017	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	276,017	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿7丁 目20-1	200,100	-	200,100	0.72
計	-	200,100	-	200,100	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,931,073	5,844,538
売掛金	967,848	818,125
有価証券	499,916	400,008
商品	113,328	145,215
貯蔵品	18,456	18,492
前渡金	19,421	10,593
前払費用	124,164	121,107
繰延税金資産	225,713	215,252
その他	60,473	73,695
貸倒引当金	69,490	71,344
流動資産合計	7,890,906	7,575,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	752,672	782,303
減価償却累計額	339,757	365,268
建物及び構築物(純額)	412,914	417,034
工具、器具及び備品	202,931	218,545
減価償却累計額	155,410	168,180
工具、器具及び備品(純額)	47,520	50,364
土地	257,986	257,986
有形固定資産合計	718,421	725,385
無形固定資産		
のれん	100,809	85,688
ソフトウェア	192,969	183,370
電話加入権	20,109	19,675
無形固定資産合計	313,889	288,733
投資その他の資産		
投資有価証券	3,808,709	4,260,695
長期貸付金	205,236	164,368
長期前払費用	83,865	73,804
繰延税金資産	303,992	170,733
敷金及び保証金	529,170	511,516
投資不動産	965,822	965,822
減価償却累計額	155,336	174,942
投資不動産(純額)	810,485	790,879
長期預金	464,000	500,000
その他	66,686	68,636
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	6,271,846	6,540,335
固定資産合計	7,304,157	7,554,455
資産合計	15,195,063	15,130,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,448	164,475
短期借入金	-	70,000
1年内返済予定の長期借入金	207,063	1,600,000
未払金	49,730	62,545
未払費用	511,830	390,750
未払法人税等	906,166	113,041
未払消費税等	85,935	42,651
前受金	310,416	413,739
預り金	151,908	161,925
賞与引当金	309,233	418,145
その他	16,185	19,666
流動負債合計	2,713,918	3,456,940
固定負債		
長期借入金	1,695,212	-
退職給付引当金	14,187	14,072
従業員長期未払金	190,500	179,513
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	30,750	30,523
資産除去債務	164,111	150,448
長期預り保証金	68,935	64,235
その他	6,239	7,260
固定負債合計	2,331,586	607,703
負債合計	5,045,504	4,064,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,600	972,512
資本剰余金	909,591	915,503
利益剰余金	8,496,240	9,193,093
自己株式	143,612	143,612
株主資本合計	10,228,819	10,937,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,021	90,683
為替換算調整勘定	12,664	7,708
その他の包括利益累計額合計	111,685	98,391
新株予約権	1,805	-
少数株主持分	30,618	29,607
純資産合計	10,149,559	11,065,495
負債純資産合計	15,195,063	15,130,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	10,220,494	10,672,667
売上原価	6,225,096	6,546,902
売上総利益	3,995,398	4,125,765
販売費及び一般管理費	1,894,700	1,928,562
営業利益	2,100,697	2,197,202
営業外収益		
受取利息	39,532	35,553
受取配当金	16,527	27,146
投資有価証券評価損戻入益	11,280	77,400
持分法による投資利益	7,340	-
受取賃貸料	65,278	59,339
その他	26,944	36,684
営業外収益合計	166,902	236,124
営業外費用		
支払利息	8,693	12,598
持分法による投資損失	-	43,290
賃貸費用	21,259	27,218
その他	6,016	1,883
営業外費用合計	35,968	84,990
経常利益	2,231,631	2,348,336
特別損失		
投資有価証券償還損	-	5,067
特別損失合計	-	5,067
税金等調整前四半期純利益	2,231,631	2,343,269
法人税、住民税及び事業税	968,730	891,267
法人税等調整額	29,203	38,939
法人税等合計	997,934	930,207
少数株主損益調整前四半期純利益	1,233,696	1,413,062
少数株主損失()	-	1,284
四半期純利益	1,233,696	1,414,346

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,233,696	1,413,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,216	189,976
持分法適用会社に対する持分相当額	4,252	20,372
その他の包括利益合計	31,468	210,349
四半期包括利益	1,202,227	1,623,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,202,227	1,624,423
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,011

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	112,786千円	141,225千円
のれんの償却額	55,914千円	15,121千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,013	12	平成23年8月31日	平成23年11月21日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,060	12	平成24年2月29日	平成24年5月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,648	13	平成24年8月31日	平成24年11月26日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,845	13	平成25年2月28日	平成25年5月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,771,593	4,875,278	377,542	10,024,414	196,079	10,220,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	182	-	182	-	182
計	4,771,593	4,875,461	377,542	10,024,597	196,079	10,220,677
セグメント利益又は損失()	733,808	2,311,060	35,228	3,009,640	101,670	2,907,970

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業(アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオ)等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,009,640
「その他」の区分の利益	101,670
のれんの償却額	55,914
固定資産の調整額	1,389
全社費用(注)	752,748
四半期連結損益計算書の営業利益	2,100,697

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,706,168	4,811,967	410,635	9,928,771	743,895	10,672,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	40,815	40,815
計	4,706,168	4,811,967	410,635	9,928,771	784,711	10,713,483
セグメント利益又は損失()	805,434	2,296,612	3,526	3,098,520	143,394	2,955,126

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業(アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオ)及び連結子会社株式会社ユーデックが含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,098,520
「その他」の区分の利益	143,394
のれんの償却額	15,121
固定資産の調整額	2,058
全社費用(注)	744,860
四半期連結損益計算書の営業利益	2,197,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	44.72	51.25
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,233,696	1,414,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,233,696	1,414,346
期中平均株式数(株)	27,586,630	27,597,916
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	44.72	51.25
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,266	1,277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

第29期(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)中間配当について、平成25年4月10日開催の取締役会において、平成25年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	358,845千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月8日

株式会社明光ネットワークジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。